

指定障害児通所支援事業所 管理者様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課長

令和 6 年度報酬改定に伴う強度行動障害児支援加算の取扱いについて（通知）

日頃より本市の障害福祉業務に御協力及び御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定において放課後等デイサービスの強度行動障害児支援加の要件が見直されたため次のとおり通知します。

1 児童発達支援

（1）対象

〔改正前の要件〕

強度行動障害児支援加算 1 5 5 単位／日

※強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児（児基準 2 0 点以上）に対して支援を行った場合

〔見直し後〕

強度行動障害児支援加算 2 0 0 単位／日

（加算開始から 9 0 日以内の期間は、更に + 5 0 0 単位／日）

※強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児（児基準 2 0 点以上）に対して、支援計画を作成し当該計画に基づき支援を行った場合

※体制届が必要な加算になります。

（2）受給者証について

受給者証表記：児童発達支援加算強度行動

※利用者の要件、決定コードの修正がないため、令和 6 年 4 月 1 日付けの受給者証の発行等はありません。

（3）請求について

次の場合は算定対象外となります。

- ・重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行い基本報酬を算定している場合

2 放課後等デイサービス

(1) 対象

〔改正前の要件〕

強度行動障害児支援加算 1 5 5 単位／日

※強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児（児基準 2 0 点以上）に対して支援を行った場合

〔見直し後〕

強度行動障害児支援加算（Ⅰ）（児基準20点以上） 2 0 0 単位／日…①

強度行動障害児支援加算（Ⅱ）（児基準30点以上） 2 5 0 単位／日…②

（加算開始から 9 0 日以内の期間は、更に + 5 0 0 単位／日）

※①強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児（児基準 2 0 点以上）に対して、支援計画を作成し当該計画に基づき支援を行った場合

②強度行動障害支援者養成研修（中核的人材養成研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児（児基準 3 0 点以上）に対して、支援計画を作成し当該計画に基づき支援を行った場合

※体制届が必要な加算になります。

(2) 受給者証について

【強度行動障害児支援加算（Ⅰ）】

受給者証表記：放課後等デイ加算強度行動Ⅰ（※または放課後等デイ加算強度行動）

※利用者の要件、決定コードの修正がないため、令和 6 年 4 月 1 日付けの受給者証の発行等はありません。なお、次回の期間更新、変更時に受給者証表記を変更した受給者証を発行します。

【強度行動障害児支援加算（Ⅱ）】

受給者証表記：放課後等デイ加算強度行動Ⅱ

新たに本加算の対象児童については、令和 6 年 4 月 1 日付けの受給者証を交付予定です。

※システム改修等の関係で発行時期は 4 月末頃になるため御了承ください

(3) 請求について

次の場合は算定対象外となります。

- ・重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所において重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行い基本報酬を算定している場合
- ・受給者証の表記が「放課後等デイ加算強度行動Ⅱ」という表記がないもの

※対象児童については、令和 6 年 4 月 1 日付けの受給者証を発行します（4 月下旬頃になります）

3 居宅訪問型児童発達支援

(1) 対象

【新設】

強度行動障害児支援加算 200 単位／日

※強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児（児基準 20 点以上）に対して、動障害を有する児（児基準 20 点以上）に対して、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修又は実践研修）を修了した職員が支援を行った場合（支援計画を作成し当該計画に基づき支援）

※体制届が必要な加算になります。

(2) 受給者証について

受給者証表記：居宅訪問型児童加算強度行動

新たに本加算の対象児童については、令和 6 年 4 月 1 日付けの受給者証を交付予定です。

※システム改修等の関係で発行時期は 4 月末頃になるため御了承ください

3 保育所等訪問支援

(1) 対象

【新設】

強度行動障害児支援加算 200 単位／日

※強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児（児基準 20 点以上）に対して、動障害を有する児（児基準 20 点以上）に対して、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修又は実践研修）を修了した職員が支援を行った場合（支援計画を作成し当該計画に基づき支援）

※体制届が必要な加算になります。

(2) 受給者証について

受給者証表記：保育所等訪問加算強度行動

新たに本加算の対象児童については、令和 6 年 4 月 1 日付けの受給者証を交付予定です。

※システム改修等の関係で発行時期は 4 月末頃になるため御了承ください

(障害福祉課 給付担当)

3 3 6 1 6

